

- 2023年4-6月期の実質GDPはプラス成長。輸出増がGDPを押し上げ。個人消費は伸び悩み。
- 物価上昇や中国経済減速の影響には留意が必要だが、賃金上昇や訪日観光の需要増などに支えられ、国内経済は底堅く推移すると見込まれる。

2023年4-6月期の実質GDPはプラス成長

2023年4-6月期の実質GDPは、前期比年率+6.0%と3四半期連続でプラス成長となりました（図表1）。外需（純輸出）が大幅に増加したことがGDPを押し上げました。実質GDPは、コロナ禍前の2019年を約1.5%上回る水準にまで回復しました。

輸出が増加、個人消費が伸び悩み

内訳（実質ベース）を見ますと、個人消費は3四半期ぶりに減少しました。供給制約が緩和され家電などの販売が伸びていた前期までの反動が顕在化したほか、物価上昇等により食料品や日用品などの消費が抑制されたもようです。設備投資は横ばい推移にとどまりました。住宅投資は3四半期連続で増加しました。公的需要では、公共投資が5四半期連続で増加しています。

純輸出（輸出－輸入）は大きくプラスに寄与しました。輸出は財・サービスともに増加しました。財は自動車を中心に増加、サービスはインバウンド（訪日外客）の拡大が寄与しました。一方で、輸入は3四半期連続で減少しました。

国内経済は今後も底堅く推移

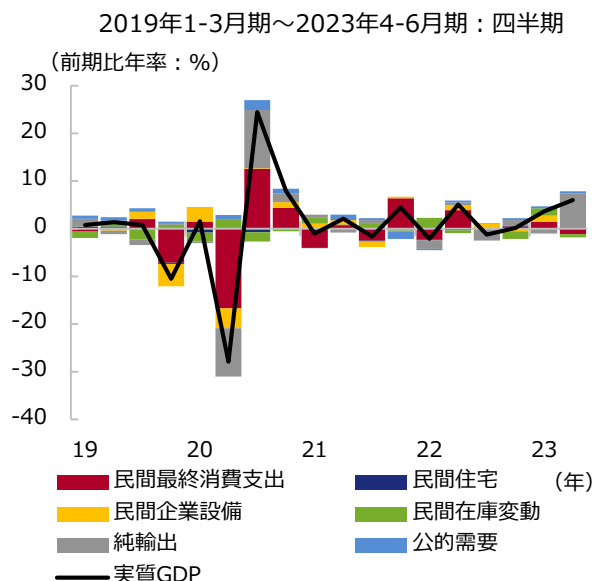
経済活動状況を間近に見ている人々の景気判断（景気ウォッチャー調査）は、足元回復が一服しています（図表2）。物価上昇による実質購買力の低下や海外経済減速の輸出への影響が景気下押し要因として意識されているもようです。

家計の購買力については、物価上昇率が高止まる中、賃金の動向が鍵を握っています。その点、春闘の賃上げ率が30年ぶりの高い伸びとなったことなどが消費を下支えするとみられます。海外経済の影響は、ロックダウン解除後の中国向けの財輸出の回復は鈍い一方で、欧米向け輸出は堅調に推移しています。また、中国は日本向けの団体旅行の解禁を発表しました。中国は、2019年の訪日外国人の約3割を占めており、今後の小売やサービスへの需要増が期待されます。

物価上昇や海外経済減速の影響には留意が必要ですが、国内経済は底堅い推移が見込まれます。

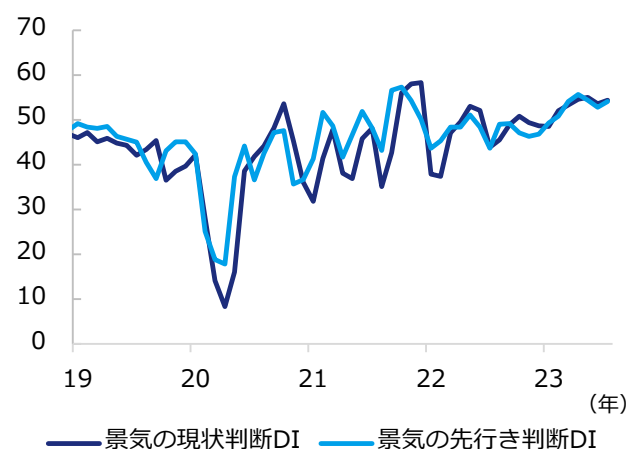
（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



出所：内閣府のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 景気ウォッチャー調査



期間：2019年1月～2023年7月（月次）

出所：リフィニティブのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合があるため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。